

資料目録 シーズⅢ

シーズ資料Ⅲ—1

ファイル表題； 法案検討資料①（～1994年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①公益法人税制研究会「公益法人をめぐる税制改正に関する提言」
- ②林修三「公益法人及び公益信託に関する基本法の提言の趣意について」（『公益法人』第15巻第7号1986年7月）
- ③アルコール問題全国市民協会（ASK）「法人化についての経過報告」（1991年8月25日）
- ④雨宮孝子「公益法人の現状と課題」（慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第60巻第2号1987年2月）
- ⑤奈良まちづくりセンター「『市民公益活動基本法』制定を目指して」（『地域創造』第14号1992年4月）／木原勝彬「市民公益活動基本法の制定運動をおこそう—国際社会で信頼される国づくりをめざして—」（『新都市』第46巻第4号1992年4月）／木原勝彬「特集・社会変革の時代—市民イニシアチブによる真の民主国家・市民社会をめざして—」（『地域創造』第18号1993年）／木原勝彬「市民公益活動基盤整備調査研究委員会のお知らせ」（1993年2月12日）
- ⑥石朋次『米国のNPOの現状と課題』（第2回日本ネットワークワーカーズ・フォーラム全体資料、1992年8月11日）
- ⑦「アムネスティ日本支部—法人化のための全国会議— 討議資料」（1993年1月16日）
- ⑧林和孝「『市民活動推進法』案について」（1993年1月14日）／林和孝「『小さな政府』と市民活動」（1993年3月9日）／林和孝「法制化の考え方」（1993年3月17日）
- ⑨「市民活動支援 東京 LA-NPO（ランポ）」設立／「生活クラブ機関紙『ジョイエス』3月号原稿」
- ⑩松原明「東京ランポ NPO 支援制度研究会第2回ミーティング検討資料」（1993年3月17日）／「ボランティア アラカルト」／付属資料；イギリスのフランス大使館付財務参事官ベルトラン・シュネテール氏の研究「イギリスのメセナ活動に関する法制度と税制度」（1987年2月）*利用制限、経団連「寄付金税制に関する改善要望」（1991年10月8日）、「中間法人法の展望」（書籍コピー）、国立国会図書館・岩間大和子「イギリス—ボランティア団体に対する政府施策の動向」（『月刊福祉』1990年11月）
- ⑪松原明「東京ランポ NPO 支援制度研究会第3回ミーティング」議題（1993年4月2日）
- ⑫松原明「NPO 支援制度研究会ブックレット製作検討資料」（1993年4月6日）
- ⑬「NPO 支援制度研究会第3回議事録」（1993年4月2日）／NPO 支援制度研究会概要
- ⑭「国会議員シンポジウム『政治改革と情報公開』における細川護熙さんの発言要旨」（1993年2月12日）／朝日新聞「情報公開法の制定を求めて 三宅弘」（1993年7月16日）
- ⑮東京ランポ「アメリカのNPO および民間非営利セクターの概要」（1993年11月）
- ⑯日本経済新聞「公益信託で役立ちたい 資産家の利用増える」（1993年12月2日）
- ⑰毎日新聞社説「支援しやすい税の優遇策を」（1993年12月15日）

- ⑱東京ランポ・林和孝「市民活動推進法案について」(1994年1月28日)／「登記に関する基礎知識」(1994年1月28日)／「社会福祉事業法」
- ⑲上野真城子「市民よ、私たちが問われている ノンプロフィットセクターの確立にむけて」(『世界』1994年2月号)
- ⑳東京ランポ「市民活動推進法案について」(1994年2月15日)／東京ランポ NPO「資料 法人法における民法、非訴事件手続法、その他の準用規定など」(1994年2月5日)
- ㉑東京ランポ「市民活動法人法の争点」(1994年2月22日)
- ㉒ Takako Amemiya, “The Nonprofit Public Corporation in Japan,” (SPF Newsletter, No. 2 1994 March)
- ㉓東京ランポ「市民活動推進法案について」(1994年3月15日)
- ㉔ [FAX] 東京ランポより (1994年4月19日)；東京ランポ NPO 研究会「市民活動推進法案について」(1994年4月23日)
- ㉕「第百二十九回国会衆議院予算委員会第二分科会議録(法務省、外務省及び大蔵省所管) 第一号」(1994年6月7日)
- ㉖自由人権協会「NGOの財政基盤確立に向けて～公益寄付金税制を考える～」チラシ(1994年7月2日)／自由人権協会納税者の権利小委員会「『公益寄付金税制の改革に関する提言』 骨子(案) —市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—」(1994年7月2日)
- ㉗茶野順子「アメリカ・ノンプロフィットセクター報告」／雨宮孝子「フィランソロピーと公益法人」(『SPF ニュースレター』No.21 1994年9月)
- ㉘菅直人「行政改革への提言」産経新聞のインタビュー(94.10.03～94.10.19)に答えて
- ㉙柏木宏「アメリカにおける非営利組織のシステム」
- ㉚松原明「NPO 法制定に関するプレゼンテーション資料」
- ㉛石村耕治「NPO、NGO 活動と税制のあり方」
- ㉜” Organization Reference Chart”／アメリカの NPO 申請資料サンプル
- ㉝林和孝「新たな市民活動と市民活動推進法制度に関する論文」(1993年)
- ㉞シーズ「市民団体(NGO、NPO)に関する制度についてのアンケート」
- ㉟シャロン・ビハール「米国・非営利団体(non-profit organizations)についての概要」
- ㊱「公益法人に対する主な税制上の優遇措置」／「各法人の設立要件の一覧表」
- ㊲「地方自治法」／「建物の区分所有等に関する法律」／借地借家法
- ㊳アリスセンター臨時総会報告「アリスセンター法人化にむけて」(『らびっと通信』1994年4月5日号)／「市民団体の法人化 アリスセンターの場合…」(『らびっと通信』1994年10月5日号)／「市民団体の法人化 —アリスセンターの場合— PART2」(『らびっと通信』1994年10月20日号号)／「市民団体の法人化 アリスセンターの場合 PART3」(『らびっと通信』1994年12月5日号)
- ㊴(ASK) アルコール問題全国市民協会「法人格の必要性」
- ㊵読売新聞「官庁主導の財団『設立時に寄付“強要”』」(1994年12月2日)／毎日新聞「財団法人“常識”は5億円が、基本財産5000万円です許可」(1994年7月6日)／社会福祉施設等に係る指導監査通知別紙「指摘事項状況報告書」／「厚生大臣の所管に属する公益法人の設立許可審査等の基準について(依命通知)」

- ④ 「任意団体のデメリット」
- ④ [FAX] フォレストよりシーズ松原明へ（1994年11月4日）；地球環境東京会議東京宣言（一部）
- ④ 広中和歌子「ボランティア法案（仮称）骨子事項—広中私案—」（1994年11月11日）
- ④ [FAX] 赤羽よりシーズ松原明へ（1994年12月15日）；「NPS研究会報告書」
- ④ [FAX] 日本社会党政策審議会岡田和郎よりシーズ松原明へ（1994年12月15日）；経団連「公益法人分野の規制緩和要望」
- ④ 法案検討委員会メモ（1994年12月19日）／「なぜ市民活動を支える制度が必要か」／堂本暁子「参議院大蔵委員会質問（1994年11月18日）NPO/NGOの今後のあり方について」（1994年11月25日）
- ④ 「情報公開法案」前文、第1条／「行政情報の公開に関する法律案要綱」第1条／「東京都公文書の開示等に関する条例」第1条／「東京都消費生活条例（仮称）消費者行政部会条例小部会試案」／「東京都生活物資等の危害の防止、表示等の事業行為の適正化及び消費者被害救済に関する条例」／「改正東京都消費生活条例」／公益活動に関する書籍のコピー
- ④ 日本経済新聞「アジア・太平洋地域の民間非営利機関シンポ 連携へネット作り提唱」（1994年12月31日）

シーズ資料Ⅲ—2

ファイル表題； 法案検討資料②（1995年1月～7月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①”Return of Organization Exempt From Income Tax” (Japan Pacific Resource Network INC. 1992)
- ②岡部一明「アメリカのNPOは日本の10分の1の料金で手紙が送れる—NPO郵便割り引き制度」(『GAIN』1994年11月号)
- ③「組織の区分」(NPO研究フォーラム提言資料 1995年1月10日)
- ④シーズ「非営利公益団体立法の争点」(1995年1月19日)／林和孝「NPO支援法をめぐる選択肢」(1995年1月19日)
- ⑤ジョンズ・ホプキンス大学非営利セクター国際比較研究プロジェクト・研究成果発表セミナープログラム(1995年1月23日開催)／日本国際交流センター山本正「日本の非営利セクター諸論文エグゼクティブ・サマリー」／「民間非営利セクターの規模推計」／Takayoshi Amenomori, *Defining the Nonprofit Sector: Japan* (The Johns Hopkins University Institute for Policy Studies, July 1993)／研究成果発表セミナー参加者リスト(1995年1月23日開催) *利用制限
- ⑥林和孝レジュメ「非営利と公共性」(1995年1月24日)
- ⑦「林泰義さんからの申し入れ」(1995年2月2日)／[FAX] シーズ松原明より計画技術研究所林泰義へ(1995年2月2日)；申し入れに対する回答
- ⑧「市民団体の法人化～アリスセンターの場合 PART4」(『らびっと通信』1995年2月5日)
- ⑨プライバシー・インターナショナル・ジャパン「民間非営利法人法案要綱〔試案〕発表にあたって」(1995年2月15日)／プライバシー・インターナショナル・ジャパン NGO・NPO 法人制度・税制検討委員会「民間非営利法人法案要綱—プライバシー・インターナショナル・ジャパン (PIJ) 試案—」(1995年2月14日運営委員会承認)
- ⑩ [FAX] とよなか国際交流協会雨森よりシーズ松原明へ(1995年2月23日)；NPO研究フォーラム「NPOの制度改革に関する緊急提言」(1995年2月24日)
- ⑪ [FAX] とよなか国際交流協会雨森よりシーズ松原明へ(1995年2月23日)／NPO研究フォーラム事務局「NPO研究フォーラム緊急提言発表」(1995年2月24日)／NPO研究フォーラム「NPOの制度改革に関する緊急提言」(1995年2月24日)／「NPO研究フォーラムの概要」
- ⑫ [FAX] 奈良まちづくりセンター木原勝彬よりシーズ松原明へ(1995年3月2日)；「市民団体の法人化等の検討に対する要望」(村山首相宛て)「市民団体の法人化等に関する超党派的などりくみに対する要望」(河野・自民党総裁宛て)／「(別紙)市民公益活動等のための新しい非営利法人制度等について」／「(参考)『市民公益活動の基盤整備を考える会』について」
- ⑬「ボランティア基本法」(案)
- ⑭「社会貢献2法の提言」／「市民活動推進二法」／「法人のコントロール」／林和孝「市

民活動法人化の立法について」(東京ランポ 1995年2月14日) / 「会社設立・登記の知識」 / 東京ランポ NPO 「資料 法人法における民法、非訴事件手続法、その他の準用規定など」(1994年2月5日)

- ⑮ [FAX] 青葉総合法律事務所よりシーズ松原、東京ランポ林、辻へ (1995年3月3日) ; 「法案検討プロジェクト 検討レジメ」 / 民法「休眠会社の整理」
- ⑯ 公明「ボランティア振興に関する提言(要旨)」(1995年3月3日) / 公明「ボランティア振興に関する提言」(1995年3月3日)
- ⑰ [FAX] 東京ランポ・林よりシーズ松原、浅野へ (1995年3月7日) ; 「法案Pの資料」
- ⑱ 「新しい法人制度を議論する際の主な争点(改訂版)」 / シーズ法案検討委員会「市民活動を推進する二つの法律に関する提言(案)(市民活動二法の提言)部分」(1995年3月) / 「法人のコントロール」
- ⑲ プライバシー・インターナショナル・ジャパン「市民団体を支える法人制度・税制を考える(2)」 / 「民間非営利法人法案要綱〔試案〕発表にあたって」「民間非営利法人法案要綱試案」(『CNN ニュース』No.2、1995年4月30日)
- ⑳ 「NPO 制度改革案の検討」(『JPRN NEWS』第5号、1995年5月)
- ㉑ 公益法人協会福沢よりシーズ松原明へ (1995年6月9日) ; 「大綱」説明会への意見
- ㉒ [FAX] 日本社会党中央本部より (1995年6月16日) ; 与党 NPO-PT 事務局「『NPO 法』の論点」・「『NPO 法』の論点について」
- ㉓ 林和孝「市民活動法人法案の考え方」(1995年6月19日)
- ㉔ 田中尚輝「旧来のボランティア論の限界」(『高齢化時代のボランティア』岩波書店、1994年) 115-151 頁コピー *利用制限
- ㉕ 雨宮孝子「非営利団体の法人化のための民法改正案」
- ㉖ 「参考：NPO の特質」 / 「参考：阪神、淡路大震災から明らかになりつつある NPO の役割」
- ㉗ 「法第 66 条人格のない社団又は財団等に対する課税」(書籍 3621-3650 頁コピー) / 「措置法第 70 条国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税」(書籍 4071-4088 頁コピー) / 「法人税法」 / 「租税特別措置法施行令(抄)」 / 「民法 法人の設立」
- ㉘ 「第 8 株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(書籍 787-797 頁コピー)
- ㉙ さきがけ案「NPO 活動推進法について」(1995年7月5日)

シーズ資料Ⅲ—3

ファイル表題； 法案検討資料③（1995年7月～1996年2月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① 『『市民活動二法』の構成 『市民活動法人法』大綱』
- ② シーズ・法案検討委員会「民法の公益法人と新しい法人制度 民法 34 条をめぐる落とし穴」／シーズ松原明「民法の公益法人と新しい法人制度 民法 34 条のワナ」／「公益法人って何？雨宮孝子さんに聞く」
- ③ シーズ松原明「民間非営利法人（NPO）法人または市民活動法人への法人格付与法に関するシーズの提案」（1995年7月4日）
- ④ 「税制上の問題」（1995年7月10日）
- ⑤ 市民活動推進法検討案 1
- ⑥ 市民活動推進法検討案 2
- ⑦ 「市民活動法人の基本的な考え方ニューバージョン」
- ⑧ シーズ法案検討委員会「市民活動推進法（試案）」（1995年8月21日）
- ⑨ 「市民活動推進法案（試案）」
- ⑩ 「市民活動推進法のポイント」
- ⑪ 「市民活動を推進するための二つの法律について（市民活動二法）—C's の提案—VER1」
- ⑫ C's 法案検討委員会「市民活動を推進するための二つの法律（市民活動推進二法）部分 『市民活動推進法』（法人法部分）について Q&A」（1995年10月16日）
- ⑬ 雨宮孝子「フィランソロピーと公益法人①」「フィランソロピーと公益法人②」（『SPF ニュースレター』No.21（1994年9月）No.22（1994年12月））
- ⑭ 全国ボランティア活動振興センター「ボランティア活動支援に関する提言」（1995年5月）
- ⑮ 生活クラブ生協・東京「市民活動推進立法自治体請願ガイド」（1995年5月20日）
- ⑯ 財団法人公益法人協会理事長瀧寺洋一より（1995年6月）政府各所管、各政党へ；「ボランティア団体等の法人化と税制優遇について」／資料「公益法人及び公益信託に関する基本法要綱案について」（1985年10月29日）「公益法人及び公益信託に関する基本法要綱案」
- ⑰ NPO PARTNERs（新進党）法案提出座長・河村たかし「公開フォーラム『市民活動の制度を考える』提出用論点メモ」（1995年6月24日）
- ⑱ [FAX] 東京千代田法律事務所よりシーズ松原明へ（1995年9月4日）；「NPO 検討協議会」
- ⑲ 朝日新聞『『個』と戦後 9 民主主義の根もと問い「私」が共生する社会へ 鶴見俊輔』（1995年8月14日夕刊）
- ⑳ 財団法人公益法人協会理事長瀧寺洋一よりシーズ松原明へ（1995年11月1日）；「ボランティア団体等の法人化等の問題について」
- ㉑ [FAX] 青葉総合法律事務所より（1996年2月27日）；山本武『詳解 政治資金規正法』（ぎょうせい 1975年 74-83 頁コピー）*利用制限／自治省選挙部編『改正政治資金規正

法解説』(地方財務協会 1976年 13-25頁コピー) / 自治省政治資金課長鈴木良一『実務と研修のためのわかりやすい政治資金規正法』(ぎょうせい 1995年 60-65頁コピー) / 自治省選挙部編『政治資金規正法解説』(地方財務協会 1982年 21-25頁、250-253頁コピー) / 政治資金制度研究会『Q & A政治資金ハンドブック』(ぎょうせい 1995年 14-21頁コピー)

- ㉒ 「津地鎮祭違憲訴訟大法廷判決」『判例時報』855号(1977年8月21日)
- ㉓ 安井威興「会社の営利性について」(『修道法学』1巻2号1978年3月) *利用制限
- ㉔ 渡辺洋三「法の精神」(『法とは何か』岩波書店1979年、2-17頁コピー) *利用制限
- ㉕ 川島武宜「法人の設立」(『民法総則』有斐閣1985年、104-109頁コピー) *利用制限
- ㉖ 公益法人協会意見書「ボランティア団体等の法人化と税制優遇について」(『公益法人』Vol.24, No.7号1995年7月)
- ㉗ 玉国文敏「宗教法人課税の現状と将来への展望」(『税理』vol.38, No.8、1995年抜き刷り) *利用制限
- ㉘ 尾崎安央「小規模株式会社における監査制度—有限責任制度との関係で—」(『商事法務』no.1402、1995年10月5日) *利用制限
- ㉙ 「消費生活協同組合の発達」(書籍2-13頁コピー)
- ㉚ 「主要各国の民間公益団体制度とその税制」

シーズ資料Ⅲ—4

ファイル表題； 税法①（1995年～1997年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①東京ランポ関口孝光「NPO 団体の活動と税金問題」（1995年9月28日、シーズ月例フォーラム）／別紙第二「公益法人等の表」／第4節「非課税」／第11節「減免」／[新聞記事]② [FAX] 大蔵省主税局総務より（1995年10月12日）；「公益法人に対する税制上の取扱い」／「収益事業の範囲」／「寄付金に関する税制の概要」
- ③『法人課税小委員会報告』要旨（1995年11月26日記事解禁）
- ④与党 NPO プロジェクトチームより与党税制改革プロジェクトチームへ（1995年12月1日）「平成8年度税制改正要望重点項目（案）」／平成8年度税制改正要望事項（重点項目）
- ⑤自由人権協会代表理事山田卓生・内田剛弘・金城清子より新党さきがけ政策調査会長へ（1996年2月5日）；「申入書 市民活動団体法人化に伴う税制上の支援措置について」／「公益寄付金税制の改正に関する提言」
- ⑥与党 NPO プロジェクトチーム「NPO に対する税制措置に関する検討事項」（1996年2月8日）
- ⑦ [FAX] 東京ランポよりシーズ松原明へ（1996年2月14日）；NPO 税制に関する検討コメント・メモ 電話番号有 *利用制限
- ⑧『NPO 推進フォーラム』（1996年2月15日）；NPO に関する要求
- ⑨ [FAX] 河村たかし事務所議員会館より（1996年2月19日）；「NPO 税制勉強会のご案内」（1996年2月20日開催）／石村耕治「NPO、NGO 活動と税制のあり方」
- ⑩「NPO への法人格付与と課税の適正化」
- ⑪「NGO 支援検討部会」議事次第「NPO 法人の税制措置のあり方について（1996年2月22日開催）／「NPO 税制措置の論点」（1996年2月22日）／パターン1/大幅な改革案／パターン2/与党合意に沿った改善案／パターン3/与党合意を若干変更する案(雨宮案)
- ⑫新党さきがけ「NPO 法人に対する税制措置案」（1996年6月4日）
- ⑬「税制調査会役員」（1996年11月18日）
- ⑭PAN「要望内容」
- ⑮「民主党 NPO 問題プロジェクトチーム議事次第」（1996年12月20日）／資料1号；石村耕治「NPO 税制の問題の所在」／資料2号；石村耕治「はじめに」／資料3号；石村耕治「表 主要各国の民間公益団体制度とその税制（未定稿）」／大蔵省資料；「法人の種類」「公益法人等の数・申告状況」「公益法人等に対する法人税の課税制度の概要」「公益法人の設立許可及び指導監督基準の概要」「寄付金税制に関する税制の概要」「特定公益増進法人制度の概要」「特定公益増進法人」「特定公益増進法人に対する寄附金の優遇」「法人税法」「所得税法」「法人税法施行令」
- ⑯「市民活動法人に対する税制優遇措置について（メモ）」（1997年4月18日）
- ⑰ [FAX] シーズ松原明より伊藤道雄へ（1997年4月20日）；自民党税調向け要望書作成の通知／ [FAX] シーズ松原明より岩崎駿介へ（1997年4月20日）；自民党税調向け要

望書作成の通知／『市民活動促進法』の税制優遇措置に関する要望（案）

- ⑱ 「市民活動法人および公益法人税制に関する検討課題（メモ）」
- ⑲ 「特定非営利活動法人および公益法人税制に関する検討課題（シーズ事務局）」／「要望書骨子」
- ⑳ 「市民活動法人および公益法人税制に関する検討課題（松原メモ）」（1997年4月21日）
- ㉑ 「平成8年度特定寄附金の所得控除のパンフレット（コピー）」／「寄付金の課税状況」／国税庁「寄付金の支出額は4,770億円」（1995年7月12日、会社標本調査結果報告）／「指定寄付金の分野別指定件数」／「特定公益増進法人の認定状況」／「認定特定公益信託の認定状況」
- ㉒ 「NPO法案・税制の検討」手書きメモ
- ㉓ [FAX] 北村久美子よりシーズ松原明へ（1997年4月22日）、税制大綱（濱口案）
- ㉔ 「法人税法等の一部を改正する法律案」
- ㉕ 厚生省健康政策局総務課「医療法人の税制について」／「特定医療法人について」
- ㉖ 小松芳明『法人税法概説』有斐閣双書（9-15頁、31-39頁コピー）*利用制限
- ㉗ 森信茂樹『図説 日本の税制 平成7年度版』（財経詳報社 106-107頁コピー）*利用制限
- ㉘ 渡辺淑夫、山本守之『法人税法の考え方・読み方 三訂版』税務経理協会（1-43頁、73-114頁コピー）*利用制限
- ㉙ 日本税務研究センター「『公益法人課税のあり方について』に関する報告書」（1997年5月）執筆者；成蹊大学名誉教授・武田昌輔、静岡産業大学学長・守永誠治、成蹊大学教授・成道秀雄、公認会計士・永島公朗
- ㉚ [FAX]（1997年9月25日、送受信者不明）；「共済会と贈与税、その他の税務」（476-481頁コピー）*利用制限
- ㉛ [FAX] シーズ松原明へ（1997年9月25日、送信者不明）；「ワンポイントレッスン 地縁による団体に対する財産の寄附があった場合の課税関係」『国税速報』第4521号（1997年12月24日）
- ㉜ 「地方法人課税関係資料」（1997年10月22日）
- ㉝ 「地方法人課税関係資料」（1997年11月5日）
- ㉞ 「参考資料（国税）」（1997年11月5日）
- ㉟ 大蔵省主税局「法人税関係資料」（1997年11月5日）
- ㊱ 「法人課税関係資料（国税）」（1997年11月5日）
- ㊲ 「地方法人課税関係資料」（1997年11月20日）

シーズ資料Ⅲ—5

ファイル表題； 税法②（1998年～2000年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① 地方税法及び地方財政法の一部を改正する法律案
- ② [FAX] 赤塚和俊公認会計士事務所よりシーズ松原明へ（1998年1月5日）／地方税法第25条／「都民税（均等割）免除決定通知書」
- ③ [FAX] エヌビー通信社「納税通信」副編集長遠藤純一よりシーズ松原明へ（1998年1月29日）；地方税法での減免規定の税目と根拠／[新聞記事]朝日新聞「被災者支援 NPO 税優遇 全国初 神戸市が財政後押しへ」（1998年1月19日）
- ④ 「平成九年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案」（1998年2月10日）
- ⑤ シーズ松原明「NPO 法成立と公益法人法制・税制の展望」（1998年3月31日）／参議院労働・社会政策委員会「特定非営利活動促進法案に対する附帯決議」（1998年3月3日）／「公益法人税制対策委員会総会資料」（1998年3月31日）／公益法人税制対策委員会「平成10年度税制改正に対する要望」（1997年9月）
- ⑥ [FAX] 経済企画庁国民生活政策課より（1998年4月16日）；「特定非営利活動法人に関する税制について（国税）」（1998年4月）／現行の法人税制の比較（国税）／「特定非営利活動法人に関する税制について（地方税）」（1998年4月）／現行の法人道府県民税・市町村民税の比較／現行の事業税の比較／「寄付金の種類について」／「国税、地方税の寄付金控除について」／「現行の寄付税制の比較（国税）」／「現行の寄付税制の比較（地方税）」／「税制上の検討資料」
- ⑦ [FAX] 三重県庁生活文化政策課 NPO 担当より（1998年4月28日）；NPO 研究会委員井伊野雄二・酒谷宣幸・田部眞樹子・長友隆司・服部則仁より NPO 研究会各委員へ（1998年4月28日）「ちょっと事前に意見を出し合っておきませんか」*利用制限
- ⑧ シーズ「NPO 法制度・税制に関するプレゼンテーション資料」／寄付金および財務に関する資料／『個人献金に対する税の優遇措置』（240-241 頁コピー）／石村耕治『寄付金控除制度の根拠』（90-97 頁コピー）／公益法人公益信託税制研究会編『フィランソロピー税制の基本的課題 ―現状分析と提言』（公益法人協会 18-25 頁コピー）
- ⑨ 実藤秀志『公益法人ハンドブック 設立・会計・税務のすべて〔改訂版〕』税務経理協会（129-130 頁、171-173 頁コピー）／河野久「阪神・淡路大震災の特別立法」（『ジュリスト』1070号 1995年6月20日）
- ⑩ 新居誠一郎「NPO の課税処理」（1998年5月26日）／三木秀夫「NPO 法人格取得の要件と手続き」（1998年5月26日）／中務裕之『「NPO とボランティアの実務」実践講座』（1998年5月26日）
- ⑪ 讃岐敏明よりシーズ松原へ（1998年5月31日）；税制控除および「埼玉市民福祉オンブズパーソンを作る会」について
- ⑫ [FAX] 自治省公務員課より（1998年6月16日）；自治省行政局公務員部内地方公務員法研究会編著『地方公務員法逐条解説』第一法規出版（1037-1044 頁コピー）

- ⑬林和孝「NPO（特定非営利活動法人）に対する一般的な課税関係」（1998年6月23日）
- ⑭ [FAX] 三木秀夫よりシーズ松原明へ（1998年6月26日）；セミナー進行予定／三木秀夫「NPO法～実務と課題～」（1998年6月6日）／中務裕之「特定非営利活動法人の会計と税務」（1998年7月5日）
- ⑮ [FAX] 笹川平和財団高田幸詩朗よりシーズ松原明へ（1998年8月28日）；田中弥生氏の原稿（PCNC新規事業案についての打合せ） ***利用制限**
- ⑯『市民政策』No.3（市民がつくる政策調査会1998年9月30日発行）
- ⑰赤塚和俊「NPO法人と税務」（1998年12月3日）／「平成10年分の所得税の確定申告書（一般用）」／「NPO会計制度の検討」手書きメモ
- ⑱「第百四十五回国会衆議院会議録 第五号」『官報（号外）』（1999年2月4日）
- ⑲毎日新聞「NPOへの寄付金 蔵相『税制で優遇』（1999年2月5日）
- ⑳1999年2月10日衆議院大蔵委員会議事録（未定稿）
- ㉑河村純子「HOPEとNPO法 ―メリットとデメリットの検討―」（1999年2月12日）
- ㉒”NONPROFIT: Coordinating Committee of New York, Outline: Private Foundation Status and How to Avoid It,”／”NONPROFIT: Coordinating Committee of New York, Introduction to Taxes,” ***文書除外**
- ㉓ [FAX] トキ・コーポレーションより（1999年2月25日）；雨宮孝子「アメリカの非営利団体に関わる税制」（1999年2月26日）
- ㉔「アメリカのNPO制度の概略」
- ㉕松原明「米国・NPO税制のポイント」（1999年2月26日）
- ㉖石村耕治「アメリカのフィランソロピー税制の現状」（『公益法人』Vol.22, No.8号 1993年6月）
- ㉗「収益事業非課税と所管官庁の検討」手書きメモ／「法人等に対する地方税の課税の概要」
- ㉘ [電子メール] 田中康文より末松哲治、長沢恵美子へ（1999年3月8日）；共同通信ニュース速報「NPOに税制優遇措置を 市民団体が共同アピール」 ***利用制限**
- ㉙日本経済新聞「赤字法人課税導入へ ベンチャーなど軽減」（1999年4月24日）
- ㉚「寄付のあり方を考える懇談会報告―寄付税制について―」
- ㉛「特定非営利活動法人の税制上の優遇措置についての要望書」
- ㉜「寄付金をした場合の一案（寄付金の提言）」
- ㉝青山学院大学経営学研究科経営学専攻・筒山友紀子「公益法人課税の問題点とその税制のあり方に関する一考察」 ***文書除外**
- ㉞「特定公益増進法人」・「特定公益増進法人の認定要件」
- ㉟「法人税（納税義務者と法人の種類）」（『平成9年度版 税法便覧』229-232頁コピー）／「法人税法施行令」／「法人税法施行規則」
- ㊱「国等に対する寄附金、指定寄附金、特定公益増進法人等に対する寄附金の特例」（588-591頁コピー）
- ㊲厚生省社会・援護局企画課『社会福祉法人の手引'93 改訂第2版』（全国社会福祉協議会1993年4-9頁70-74頁、189-213頁、670-671頁、696-699頁、702-716頁コピー）

- ⑳ 「所得税法施行令（抄）」
- ㉑ 「(財) 日本国際交流センター 平成 9 年度収支分析表」(1997 年 2 月 23 日) / 「平成 11 年度特定公益増進法人資格更新申請の経過」
- ㉒ 税務署「特定非営利活動法人の法人税・消費税・源泉所得税の取扱いについて」(1999 年 4 月)
- ㉓ [FAX] 三重県生活部生活課 NPO 室上田よりシーズ松原明へ (1999 年 7 月 5 日); 三重県地域振興部長より各市町村長へ (1998 年 9 月 14 日) / 「市(町・村) 税条例(準則) の一部改正について」 / 自治省税務局長より各道府県総務部長、東京都総務・主税局長へ (1998 年 9 月 7 日)、「市(町・村) 税条例(準則) の一部改正について」 / 「市(町・村) 税条例(準則) の一部を改正する条例(準則)」 / 「市(町・村) 税条例(準則) の一部を改正する条例(準則) 新旧対照表」 / 「NPO 法人に対する税減免の取扱い市町村別一覧」 / 「NPO 法人に対する税減免の状況について」
- ㉔ 笹川平和財団上席研究員田中弥生「Philippine Council for NGO Certification -NGO による NGO の免税認証機関-研修報告書」(1999 年 7 月 9 日-31 日)
- ㉕ 国税庁長官より国税局長、沖縄国税事務所長へ (2000 年 6 月 8 日)、「介護サービス事業に係る法人税法上の取扱いについて(法令解釈通達) / 国税庁課税部長河上信彦より厚生省老人保健福祉局長大塚義治へ (2000 年 6 月 8 日)「介護サービス事業に係る法人税法上の取扱いについて(平成 12 年 6 月 1 日付老発第 510 号照会に対する回答)」 / 厚生省老人保健福祉局長大塚義治より国税庁課税部長河上信彦へ (2000 年 6 月 1 日)「介護サービス事業に係る法人税法上の取扱いについて(照会)」
- ㉖ 雨宮孝子「[NPO の法と政策] 米国税制のパブリック・サポート・テストと悪用防止の中間的制裁制度」
- ㉗ 「法人税法上の収益事業で、NPO 法上の本来事業」
- ㉘ 財団法人公益法人協会「特定公益増進法人一覧 寄付を行った場合に特別の寄付金控除(損金参入) の適用のある寄付先法人の名称等の一覧」
- ㉙ 「労働組合の結成・運営・解散」(21-22 頁、53-54 頁コピー)

シーズ資料Ⅲ—6

ファイル表題； 1997年米国内歳入庁免税手引

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① *Tax-Exempt Status for Your Organization* (Department of the Treasury, July 2001)
- ② 「米国 NPO 関連制度に関する翻訳 経済企画庁翻訳事業 NPO 研究スコープ・プロジェクト version 1」 *利用制限

シーズ資料Ⅲ—7

ファイル表題； 都道府県による NPO 法案解釈／日本の NPO 法

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

〔都道府県による NPO 法案解釈〕

- ① 衆議院による市民活動促進法案の逐条解釈
- ② 参議院による市民活動促進法案の逐条解釈
- ③ 「市民活動促進法案に係る施行条例案」
- ④ 「市民活動促進法案に係る解釈上の留意点」（1997年12月）

〔日本の NPO 法〕

- ⑤ 橘孝信『日本の NPO 法』原稿（1998年6月25日） *利用制限

シーズ資料Ⅲ-8

ファイル表題； NPO 法案・NPO 法・条例（1996 年～1998 年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①与党行政改革プロジェクトチーム「公益法人の運営等に関する提言」（1996 年 7 月 3 日）／総務庁行政監察局『公益法人の現状と課題』（1992 年）（2 頁、一部コピー）
- ②「NPO 法案を考える」（関西国際交流団体協議会『インターピープル』1996 年 4 月）
- ③『『市民活動促進法』の恐怖』（1997 年 1 月）
- ④[FAX] 生活者ネットより（1997 年 1 月 31 日）；全国知事会調査第一部長中野正志より各都道府県市民活動担当部長へ（1997 年 1 月 20 日）『『市民活動促進法案』に対する見解について（照会）』／別紙様式「市民活動促進法案」に対する見解
- ⑤大阪弁護士会「Q&A 市民活動法を考える」（1997 年 2 月）
- ⑥「規則等の認証に関する審査基準（留意事項）例」／「宗教法人法（抄）」
- ⑦「社会福祉法人の設立について」／「社会福祉法人の認可について 別紙 1 社会福祉法人審査基準（各都道府県知事宛厚生省社会局長・児童局長通知 1995 年）／別紙 2「社会福祉法人定款準則」／「社会福祉法人の認可について 別添社会福祉法人審査要領」（各都道府県知事宛厚生省社会局長・児童局長通知 1974 年 2 月 4 日）
- ⑧『ジュリストNo.1105』（1997 年 2 月 1 日号）特集「NPO 法の検討」；座談会「NPO 法の検討—市民活動団体の法人化について—」（雨宮孝子、磯部力、江崎芳雄、川井健、松原明、山田誠一）／佐藤英明「いわゆるボランティア団体法人をめぐる課税関係」／石村耕治「欧米主要国の NPO 法制と税制」／能見善久「公益的団体における公益性と非営利性」／中田裕康「公益的団体の財産」
- ⑨「東京都生活文化局」（ヒアリング）／「ボランティアや非営利団体等との協働の推進」
- ⑩「総理府令（条例）の定めが必要な内容」／「信用保証協会法」／「中小企業基本法」／「東京都消費生活条例」
- ⑪全国知事会調査第一部「市民活動促進法案に対する各都道府県事務レベルの見解調査について」（1997 年 3 月 7 日）／別紙「市民活動促進法案」に対する見解調査結果／部内資料・「市民活動促進法案」についての意見交換会（メモ）
- ⑫全国知事会調査第一部『『市民活動促進法案』について』
- ⑬「自治体における NPO 支援策」（手書きメモあり）
- ⑭「第 2 章公益法人の設立方法」（52-53 頁、98-115 頁、134-139 頁コピー）／「第 3 章公益法人の発足と運営」（156-161 頁、174-175 頁、226-229 頁、238-239 頁、244-245 頁コピー）／「第 4 章公益法人の会計と税金」（264-265 頁、268-273 頁コピー）／「第 5 章学校・宗教・医療・社会福祉法人の設立と運営」（330-333 頁、342-345 頁コピー）／「社団法人・財団法人の設立事例」（204-207 頁コピー）
- ⑮[FAX] 筑波大学教授・市民フォーラム 2001 代表・日本国際ボランティアセンター特別顧問岩崎駿介より AMDA 近藤、シーズ松原明へ（1997 年 3 月 28 日）；自民党熊代昭彦代議士に対する NPO 法案附則への条項付加の要請文試案
- ⑯[FAX] 「子どもに無煙環境を」推進協議会鯉坂二夫よりシーズ松原明へ（1997 年 3 月

- 31日);「NPO 法案についてのお願い」
- ⑰ [FAX] 自由民主党本部政務調査会より (1997年4月4日);自由民主党、社会民主党、新党さきがけ「民主党の修正要求についての回答<平成9年3月26日第2回協議分>」(書き込みあり)
 - ⑱ 社会民主党市民活動促進プロジェクトチーム「市民活動促進法案への民主党の修正要求(3月26日)に対する考え方(1997年4月9日)」
 - ⑲ [FAX] 辻元清美事務所井奥よりシーズ松原明へ (1997年4月10日);『官報』号外第73号(1996年3月26日)の送付
 - ⑳ [FAX] ERIC 角田より (1997年4月11日);「不特定かつ多数の利益の増進」についての意見
 - ㉑ [FAX] NGO 活動推進センター伊藤道雄よりシーズ松原明へ(1997年4月14日);NGO 活動推進センター理事長有馬実成より JANIC 正会員団体代表者及び事務局責任者、関西 NGO 協議会議長平田哲へ(1997年4月14日)『『市民活動促進法案』に関する要望書の提出について』/国際協力に携わる市民団体提案者一同より自由民主党幹事長加藤紘一へ『『市民活動促進法案』に関する緊急提言(1997年4月17日)』/『『市民活動促進法案』に関する要望書(1997年4月17日)』
 - ㉒ NPO 法案に関する手書きメモ/NPO 法案に関する手書きメモ(1997年5月)
 - ㉓ 「更生保護事業法施行規則」「更生保護施設整備費補助金交付規則」『官報』号外第73号(1996年3月26日)
 - ㉔ 埼玉県環境生活部県民運動担当大木・浜野「市民活動促進法(与党案)の問題点について」(1997年5月1日)
 - ㉕ 日本 NPO センター「NPO 塾・特別講座 市民活動関連法案(NPO 法案)と自治体の役割」チラシ(1997年5月23日開催)/雨宮孝子、世古一穂、早瀬昇、松原明、山岡義典「緊急アピール 市民活動促進法案の修正に関する4党合意を支持し、速やかに国会審議に入ることを要望する」(1997年5月23日)/シーズ松原明「市民活動関連法案(NPO 法案)と自治体の役割」(1997年5月23日)/山岡義典「市民活動とは何か?—その社会的意義と求められる基盤整備」(NPO 塾・特別講座「市民活動関連法案(NPO 法案)と自治体の役割」、1997年5月23日開催)/山岡義典「自治体学 NOW NPO 支援から市民分権へ」
 - ㉖ 「地方自治体(都道府県) NPO 塾セミナー報告書」(1997年5月23日)(山岡義典「市民活動とは何か?—その社会的意義と求められる基盤整備」/松原明「市民活動法案(NPO 法案)と自治体の役割」)
 - ㉗ 法案検討メモ
 - ㉘ 「修正『市民活動促進法案』への質問」
 - ㉙ 「市民活動促進法案(1997年6月6日衆議院を通過したもの)」(書き込みあり)
 - ㉚ [FAX] 新潟県環境生活部生活企画課より(1997年7月14日);「復命書 NPO 法案について」(関東ブロック NPO 連絡会議報告?)
 - ㉛ 関東各都道府県「市民活動促進法案における問題点等について」
 - ㉜ [FAX] トヨタ財団渡辺元よりシーズ松原明へ(1997年8月29日);「資料送付の件」

- ／「市民活動促進法案の取組状況調査結果集計表」(1997年8月20日、都道府県別集計)
 ／自由意見／市民活動促進法案の取組み状況調査表
- ③③ 「地域づくりのための民間非営利活動に対する地方公共団体のかかわりの在り方に関する研究報告概要」
- ③④ 「市民活動促進法（NPO法）が成立した場合の都道府県における認証・監督・情報公開の方法について」（手書きメモあり）
- ③⑤ 「緊急！市民主催による地方公聴会 広げよう、市民活動の輪！築こう、21世紀の市民社会！『市民活動促進（NPO法）』成立の課題」チラシ（1997年11月10日、11月17日開催）
- ③⑥ 「'98日本JC NPOによるコミュニティづくり推進委員会の事業①～NPO条例～（案）」
 ／「濱口メモ」（1997年12月22日）／日本青年会議所NPOでつくるコミュニティ推進委員会委員長小松原繁樹「私たちが使いやすいNPO条例をつくるために」／鹿島市市長桑原允彦「NPO支援宣言」／福島県知事佐藤栄佐久「NPO支援宣言の発表に寄せて」（1997年12月22日）／構想日本「報道資料 NPO支援宣言について」（1997年12月22日）
 ／「この提案の趣旨」／「2.公的サービスと民間セクターの関わりかた」／〇〇県（市）民間非営利組織活動支援条例 目次（案）／〇〇県（市）民間非営利組織活動支援条例（案）
 ／「公的サービス担うNPOの制度化急げ」『日経ビジネス』1997年1月13日号
 ／「政策シンクタンク『構想日本（Japan Initiative）』とは」
- ③⑦ 「特定非営利活動促進法案の概要」
- ③⑧ 「NPO法案をめぐる経緯について」
- ③⑨ 「NPO法に対して自治体・市民は施行までに何をすべきか」
- ④⑩ 「社会貢献活動の支援に関する条例の概要（岩手県）」（1998年4月1日施行）／「社会貢献活動の支援に関する条例の制定について」／「社会貢献活動の支援に関する条例について ～いわゆる『ボランティア活動支援条例』～」／[新聞記事] 岩手日報「県、ボランティア条例制定へ」（1997年11月10日）／岩手日報論説「奉仕支える条例に」（1997年11月14日）／岩手日報「全国初めざすボランティア条例『拘束心配』『強制も必要』（1997年12月9日）／毎日新聞（岩手版）「いきいきボランティア：街の優しさ点検 条例化に向け初会合」（1997年12月9日）／盛岡タイムス「その名も社会貢献支援条例」（1997年12月26日）／毎日新聞（岩手版）「呼称や範囲などで論議 ボランティア条例懇話会」（1997年12月26日）／岩手日報「ボランティア条例県が要綱試案」（1998年1月10日）／岩手日報「県の『ボランティア条例』要項案審議終了、詰めへ」（1998年1月21日）／朝日新聞「ボランティア支援事業 カギは人材の育成」（1998年2月17日）／岩手日報「法的支援 さて中身は？」（1998年3月28日）／河北新報「ボランティア条例 まず『環境整備』（1998年3月16日）
- ④⑪ [FAX]（1998年6月12日、送受信者不明）；「5月26日『NPOとボランティアの実務』実践講座 アンケート集計」
- ④⑫ 「仏教ボランティアはNPO法をどう見るか」（『月刊住職』1998年6月号）
- ④⑬ 「公開市民討論会（98年6月14日）『NPO法神奈川県条例制定に向けて』参加者・パネリスト・呼びかけ人」（1998年6月12日）*利用制限／特定非営利活動促進法に関する

る条例・規則の制定事項（案）（訂正版 1998 年 5 月 25 日）／NPO 法・神奈川県条例制定に向けての研究会「NPO 法の施行における神奈川県条例の制定・運用等および NPO の基盤整備に関する市民提案（案）」（1998 年 6 月 14 日）／『NPO 法・神奈川県条例制定に向けて』討議内容（1998 年 6 月 14 日）／『NPO 法・神奈川県条例制定に向けて』参加者アンケート集計結果（1998 年 6 月 14 日）

- ④ 「特定非営利活動促進法施行規則」（1998 年 6 月 24 日）政令第二百二十九号 特定非営利活動促進法の施行期日を定める政令／総理府令第四十三号（1998 年 6 月 24 日）／様式第 1 号～様式第 12 号までの雛形／総理府令第四十四号
- ④⑤ [FAX] 山形県企画調整部企画調整課主事小佐野利彦よりシーズ松原明へ（1998 年 6 月 25 日）；「条例の可決について」／「山形県県税条例」／「山形県県税条例の一部を改正する条例案新旧対照表」／『山形県公報』号外第 42 号（1998 年 6 月 30 日）（「山形県県税条例の一部を改正する条例」「特定非営利活動促進法施行条例」）
- ④⑥ 「NPO 法・神奈川県条例制定に向けての研究会第 7 回研究会（1998 年 6 月 29 日）、同世話人会（1998 年 7 月 6 日）報告」王
- ④⑦ 「特定非営利活動促進法に関する条例・規則の追加事項（案）」（1998 年 6 月 30 日）／「様式案」（1998 年 6 月 30 日）／「条例試案と論点の対比表」（1998 年 6 月 30 日）
- ④⑧ 「NPO 法・神奈川県条例制定に向けての研究会 第 8 回研究会のご案内」チラシ（1998 年 7 月 17 日開催）
- ④⑨ 「NPO 法神奈川県制定に向けて その①」『らびっと通信』224 特集（1998 年 7 月 20 日発行）
- ⑤⑩ [FAX] 「子どもに無煙環境を」推進協議会よりシーズ松原明へ（1998 年 7 月 30 日）；鯉坂二夫より大阪府知事山田勇、大阪市長磯村隆文へ「NPO 法施行に伴う法人府民税・市民税等の減免措置等のお願い」（案）（1998 年 8 月）
- ⑤⑪ 「特定非営利活動促進法施行条例（案）に定める予定の内容」
- ⑤⑫ [FAX] 山形県企画調整部企画調整課主事小佐野利彦よりシーズ松原明へ（1998 年 8 月 14 日）；「特定非営利活動促進法施行条例施行規則について」／『山形県公報』第 962 号（1998 年 8 月 11 日）
- ⑤⑬ [FAX] 宮城県環境生活部環境生活総務課県民生活係より読売新聞社生活情報部西村洋一へ（1998 年 9 月 2 日）；「宮城県 NPO 活動促進検討委員会の設置について」／「宮城県 NPO 活動促進検討委員会設置要綱」
- ⑤⑭ [FAX] 静岡県生活文化部県民生活課より読売新聞西村洋一へ（1998 年 9 月 2 日）；『ふじのくに NPO 推進委員会』設置の考え方／「ふじのくに NPO 推進委員会設置要綱」／『ふじのくに NPO 推進委員会』委員名簿（案）」

シーズ資料Ⅲ—9

ファイル表題； 法人法関係、中小企業協同組合法改正審議商工委員会会議録

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

〔法人法関係〕

- ①「組合等登記令」
- ②「消費生活協同組合法」
- ③東京ランポ「法人法における民法、非訟事件手続法、その他の準用規定など」（1994年2月5日）／東京ランポ「税制改革提言一覧」
- ④ [FAX] シーズより東京ランポ辻利夫へ（1995年6月6日）；「解散命令」（メモあり）／「宗教法人法」
- ⑤「公益法人関係法令通達」／「民法」（組合）／「社会教育法」／法人税法／「社会福祉事業法」／「労働組合法」／労働組合法施行令／「建物の区分所有等に関する法律」
- ⑥「政治団体等の意義」（21-27頁コピー）／「政治団体の届出等」（38-42頁、48-53頁コピー）／「政治資金規正法」
- ⑦「ボランティア基本法（案）」

〔中小企業協同組合法改正審議〕

- ⑧衆議院事務局「第五回国会衆議院商工委員会会議録第十号」（1949年5月7日）
- ⑨参議院事務局「第五回国会参議院商工委員会会議録第十三号」（1949年5月7日）
- ⑩衆議院事務局「第五回国会衆議院商工委員会会議録第十三号」（1949年5月12日）
- ⑪衆議院事務局「第五回国会衆議院商工委員会会議録第十四号」（1949年5月13日）
- ⑫衆議院事務局「第五回国会衆議院商工委員会会議録第十六号」（1949年5月16日）
- ⑬衆議院事務局「第五回国会衆議院商工委員会会議録第十九号」（1949年5月19日）
- ⑭参議院事務局「第五回国会参議院商工委員会会議録第二十号」（1949年5月21日）
- ⑮参議院事務局「第十回国会参議院通商産業委員会会議録第十三号」（1951年3月1日）
- ⑯衆議院事務局「第十回国会衆議院通商産業委員会会議録第十五号」（1951年3月13日）
- ⑰衆議院事務局「第十回国会衆議院通商産業委員会会議録第十七号」（1951年3月15日）
- ⑱衆議院事務局「第十回国会衆議院通商産業委員会会議録第十八号」（1951年3月17日）
- ⑲衆議院事務局「第十回国会衆議院通商産業委員会会議録第十九号」（1951年3月20日）
- ⑳衆議院事務局「第二十二回国会衆議院商工委員会会議録第二十二号」（1955年6月8日）
- ㉑参議院事務局「第二十二回国会参議院商工委員会会議録第十六号」（1955年6月9日）
- ㉒衆議院事務局「第二十二回国会衆議院商工委員会会議録第二十三号」（1955年6月9日）
- ㉓衆議院事務局「第二十二回国会衆議院商工委員会会議録第二十六号」（1955年6月16日）
- ㉔衆議院事務局「第二十二回国会衆議院商工委員会会議録第二十七号」（1955年6月17日）
- ㉕参議院事務局「第二十二回国会参議院商工委員会会議録第二十二号」（1955年6月24日）
- ㉖参議院事務局「第二十二回国会参議院商工委員会会議録第二十三号」（1955年6月28日）
- ㉗参議院事務局「第二十二回国会参議院商工委員会会議録第二十四号」（1955年6月30日）
- ㉘参議院事務局「第二十二回国会参議院商工委員会会議録第二十五号」（1955年7月1日）